



## 令和2年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年11月8日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-8395  
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月19日 配当支払開始予定日 -  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期中間期	6,117	△3.9	628	16.2	477	14.5
31年3月期中間期	6,364	△8.3	541	△58.2	416	△57.4

(注) 包括利益 2年3月期中間期 943百万円 (-%) 31年3月期中間期 △338百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期中間期	37.65	-
31年3月期中間期	32.86	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期中間期	803,673	41,976	5.1
31年3月期	789,773	41,415	5.1

(参考) 自己資本 2年3月期中間期 41,140百万円 31年3月期 40,567百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	-	-	-	30.00	30.00
2年3月期	-	-	-	-	-
2年3月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	△5.3	1,400	61.3	1,000	△19.8	78.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2年3月期中間期	12,701,462株	31年3月期	12,701,462株
2年3月期中間期	28,219株	31年3月期	27,802株
2年3月期中間期	12,673,487株	31年3月期中間期	12,674,156株

(個別業績の概要)

1. 令和2年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期中間期	5,558	△3.4	639	31.9	493	27.9
31年3月期中間期	5,752	△8.4	484	△61.2	386	△59.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2年3月期中間期	38.98
31年3月期中間期	30.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期中間期	799,906	39,812	5.0
31年3月期	785,888	39,193	5.0

(参考) 自己資本 2年3月期中間期 39,812百万円 31年3月期 39,193百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△5.9	1,300	71.3	1,000	△16.0	78.90

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
3. 中間財務諸表 .....	9
(1) 中間貸借対照表 .....	9
(2) 中間損益計算書 .....	10
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	11

※ 令和2年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

経常収益は、資金運用収益の減少やその他経常収益の減少などにより、前年同期比2億46百万円減少して61億17百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少等によるその他業務費用の減少や経費削減等による営業経費の減少などにより、前年同期比3億34百万円減少して54億88百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比87百万円増加して6億28百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比60百万円増加して4億77百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金(譲渡性預金を含む)は、主に公金預金及び法人預金が増加したことなどから、前年度末比100億円増加して7,502億円となりました。

貸出金は、主に住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比9億円増加して5,308億円となりました。

有価証券は、前年度末比69億円減少して1,973億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比138億円増加して8,036億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期(通期)の業績予想(連結・個別)につきまして、当初予想(令和元年5月14日公表)計数から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,708	59,353
有価証券	204,326	197,386
貸出金	529,979	530,892
外国為替	440	384
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,330
その他資産	2,993	3,037
有形固定資産	10,535	10,386
無形固定資産	1,504	1,223
退職給付に係る資産	445	453
繰延税金資産	—	9
支払承諾見返	992	987
貸倒引当金	△2,407	△2,772
資産の部合計	789,773	803,673
<b>負債の部</b>		
預金	678,653	682,657
譲渡性預金	61,530	67,554
借入金	400	410
その他負債	3,501	6,602
賞与引当金	119	130
退職給付に係る負債	1,291	1,287
睡眠預金払戻損失引当金	328	289
偶発損失引当金	139	124
繰延税金負債	336	588
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	992	987
負債の部合計	748,358	761,697
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	20,677	20,773
自己株式	△48	△48
株主資本合計	36,667	36,763
その他有価証券評価差額金	1,929	2,412
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	108	101
その他の包括利益累計額合計	3,900	4,376
非支配株主持分	848	836
純資産の部合計	41,415	41,976
負債及び純資産の部合計	789,773	803,673

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）
経常収益	6,364	6,117
資金運用収益	4,083	3,927
（うち貸出金利息）	3,085	2,996
（うち有価証券利息配当金）	982	913
役務取引等収益	1,441	1,437
その他業務収益	468	608
その他経常収益	370	143
経常費用	5,822	5,488
資金調達費用	86	76
（うち預金利息）	80	69
役務取引等費用	523	532
その他業務費用	770	377
営業経費	4,386	4,082
その他経常費用	55	418
経常利益	541	628
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	6	7
固定資産処分損	6	7
税金等調整前中間純利益	535	635
法人税、住民税及び事業税	32	187
法人税等調整額	77	△27
法人税等合計	109	159
中間純利益	425	475
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	9	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	416	477

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純利益	425	475
その他の包括利益	△764	467
その他有価証券評価差額金	△758	474
退職給付に係る調整額	△5	△6
中間包括利益	△338	943
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△342	953
非支配株主に係る中間包括利益	3	△9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			416		416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	36	△0	35
当中間期末残高	14,743	1,294	19,255	△48	35,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						416
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△753		△5	△759	1	△757
当中間期変動額合計	△753	—	△5	△759	1	△721
当中間期末残高	192	2,453	116	2,762	810	38,819

当中間連結会計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			477		477
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	96	△0	96
当中間期末残高	14,743	1,294	20,773	△48	36,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						477
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	482		△6	476	△12	463
当中間期変動額合計	482	—	△6	476	△12	560
当中間期末残高	2,412	1,862	101	4,376	836	41,976

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,706	59,352
有価証券	204,427	197,533
貸出金	530,084	531,129
外国為替	440	384
その他資産	1,140	1,161
その他の資産	1,140	1,161
有形固定資産	10,328	10,182
無形固定資産	1,494	1,211
前払年金費用	362	376
支払承諾見返	983	978
貸倒引当金	△2,080	△2,402
資産の部合計	785,888	799,906
<b>負債の部</b>		
預金	679,056	683,064
譲渡性預金	61,680	67,704
その他負債	1,748	4,903
未払法人税等	346	145
資産除去債務	35	27
その他の負債	1,366	4,729
賞与引当金	117	127
退職給付引当金	1,350	1,344
睡眠預金払戻損失引当金	328	289
偶発損失引当金	139	124
繰延税金負債	225	493
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	983	978
負債の部合計	746,695	760,094
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	19,594	19,708
利益準備金	641	717
その他利益剰余金	18,953	18,991
別途積立金	14,100	14,900
繰越利益剰余金	4,853	4,091
自己株式	△48	△48
株主資本合計	35,584	35,697
その他有価証券評価差額金	1,746	2,252
土地再評価差額金	1,862	1,862
評価・換算差額等合計	3,609	4,114
純資産の部合計	39,193	39,812
負債及び純資産の部合計	785,888	799,906

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
経常収益	5,752	5,558
資金運用収益	4,070	3,916
(うち貸出金利息)	3,070	2,984
(うち有価証券利息配当金)	984	913
役務取引等収益	1,317	1,300
その他業務収益	21	201
その他経常収益	342	139
経常費用	5,267	4,919
資金調達費用	84	74
(うち預金利息)	80	69
役務取引等費用	542	549
その他業務費用	378	30
営業経費	4,210	3,889
その他経常費用	51	375
経常利益	484	639
特別利益	—	14
特別損失	2	7
税引前中間純利益	482	645
法人税、住民税及び事業税	19	172
法人税等調整額	76	△20
法人税等合計	96	151
中間純利益	386	493

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		
別途積立金の積立					800	△800	—		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						386	386		386
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△869	6	△0	5
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	3,458	18,199	△48	34,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				386
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△740		△740	△740
当中間期変動額合計	△740	—	△740	△734
当中間期末残高	81	2,453	2,535	36,724

当中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		
別途積立金の積立					800	△800	—		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						493	493		493
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△762	113	△0	113
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,091	19,708	△48	35,697

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,746	1,862	3,609	39,193
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				493
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	505		505	505
当中間期変動額合計	505	—	505	618
当中間期末残高	2,252	1,862	4,114	39,812

令和2年3月期  
第2四半期(中間期)  
決算説明資料

株式会社 大東銀行

目 次

---

I. 令和2年3月期第2四半期(中間期)決算の概況			
1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券評価損益			
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	-----	4
(2) その他有価証券	【単体】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体】・【連結】	-----	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
不良債権の状況		-----	9
自己査定、開示債権との関係		-----	10
3. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	-----	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	-----	11
(3) 個人ローン残高	【単体】	-----	11
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	-----	11
4. 預金、貸出金の残高(末残・平残)	【単体】	-----	12
5. 有価証券の残高(末残)	【単体】	-----	12
6. 預り資産の残高	【単体】	-----	12

I. 令和2年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	No.	令和元年中間期		平成30年中間期
			平成30年中間期比	
業務粗利益	1	4,764	360	4,404
資金利益	2	3,841	△144	3,985
役務取引等利益	3	751	△23	774
その他業務利益	4	171	528	△356
（うち国債等債券損益）	5	190	542	△351
経費（除く臨時処理分）	6	3,898	△320	4,218
人件費	7	1,807	△148	1,955
物件費	8	1,853	△156	2,009
税金	9	237	△15	253
実質業務純益	10	866	680	185
コア業務純益	11	675	138	536
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	12	479	177	302
一般貸倒引当金繰入額	13	37	37	—
業務純益	14	828	642	185
うち国債等債券損益（5勘定戻）	15	190	542	△351
臨時損益	16	△188	△488	299
不良債権処理額	17	311	281	30
貸出金償却	18	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	19	284	284	—
偶発損失引当金繰入額	20	—	—	—
債権売却損	21	—	—	—
責任共有制度負担金	22	26	△3	30
株式等関係損益（3勘定戻）	23	△5	△53	47
株式等売却益	24	15	△42	57
株式等売却損	25	—	△8	8
株式等償却	26	21	19	1
その他臨時損益	27	127	△154	282
うち貸倒引当金戻入益等	28	15	△108	123
経常利益	29	639	154	484
特別損益	30	6	8	△2
うち固定資産処分損益	31	6	8	△2
固定資産処分益	32	14	14	—
固定資産処分損	33	7	5	2
うち固定資産減損損失	34	—	—	—
税引前中間純利益	35	645	162	482
法人税、住民税及び事業税	36	172	152	19
法人税等調整額	37	△20	△97	76
法人税等合計	38	151	55	96
中間純利益	39	493	107	386
与信関連費用（13+17-28）	40	333	427	△93

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	No.	令和元年中間期		平成30年中間期
			平成30年中間期比	
連結粗利益	1	4,987	374	4,612
資金利益	2	3,851	△145	3,996
役務取引等利益	3	904	△12	917
その他業務利益	4	231	532	△301
営業経費	5	4,082	△303	4,386
貸倒償却引当費用	6	392	361	30
貸出金償却	7	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	8	330	330	—
一般貸倒引当金繰入額	9	34	34	—
偶発損失引当金繰入額	10	—	—	—
債権売却損	11	—	—	—
責任共有制度負担金	12	26	△3	30
株式等関係損益	13	△5	△53	47
その他損益	14	121	△175	297
うち貸倒引当金戻入益等	15	15	△130	145
経常利益	16	628	87	541
特別損益	17	6	12	△6
税金等調整前中間純利益	18	635	100	535
法人税、住民税及び事業税	19	187	155	32
法人税等調整額	20	△27	△105	77
法人税等合計	21	159	50	109
中間純利益	22	475	49	425
非支配株主に帰属する中間純利益	23	△1	△10	9
親会社株主に帰属する中間純利益	24	477	60	416
与信関連費用(6-15)	25	376	492	△115

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	866	680	185
職員一人当たり（千円）	1,649	1,317	332
(2) コア業務純益	675	138	536
職員一人当たり（千円）	1,286	324	962
(3) 業務純益	828	642	185
職員一人当たり（千円）	1,577	1,245	332

（注）職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

（単位：％）

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.02	△0.03	1.05
(イ) 貸出金利回（B）	1.12	△0.06	1.18
(ロ) 有価証券利回	0.91	0.04	0.87
(2) 資金調達原価（C）	1.05	△0.08	1.13
(イ) 預金等原価（D）	1.05	△0.08	1.13
(ロ) 預金等利回	0.01	△0.01	0.02
(ハ) 経費率	1.03	△0.07	1.10
(3) 預貸金利鞘（B）-（D）	0.07	0.02	0.05
(4) 総資金利鞘（A）-（C）	△0.03	0.05	△0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	190	542	△351
売却益	200	179	21
償還益	—	—	—
売却損	9	△362	372
償還損	—	—	—
償却	—	△0	0
株式等損益（3勘定戻）	△5	△53	47
売却益	15	△42	57
売却損	—	△8	8
償却	21	19	1

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		令和元年9月末			平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,002	2	1,000	1,005	5
	小計	1,000	1,002	2	1,000	1,005	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,000	1,002	2	1,000	1,005	5

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		令和元年9月末			平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,694	884	810	1,890	998	891
	債券	134,749	132,047	2,702	143,313	140,830	2,482
	国債	42,272	40,938	1,334	42,137	41,013	1,124
	地方債	12,725	12,494	231	15,535	15,266	268
	社債	79,751	78,614	1,136	85,640	84,550	1,089
	その他	31,478	29,430	2,048	23,641	22,405	1,235
	小計	167,922	162,361	5,560	168,844	164,235	4,609
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,443	2,113	△669	1,666	2,207	△540
	債券	7,433	7,450	△16	5,652	5,681	△29
	国債	—	—	—	1,490	1,510	△20
	地方債	392	393	△0	469	469	△0
	社債	7,040	7,057	△16	3,692	3,700	△8
	その他	18,324	19,338	△1,014	25,926	26,900	△973
	小計	27,201	28,902	△1,700	33,245	34,788	△1,543
合計		195,124	191,264	3,859	202,090	199,023	3,066

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
実質業務純益ベース	4.37	3.38	0.99
業務純益ベース	4.18	3.19	0.99
中間純利益ベース	2.49	0.42	2.07

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

(単位：百万円)

	令和元年9月末			平成31年 3月末	平成30年 9月末	(参考) 令和元 6月末
		平成31年 3月末比	平成30年 9月末比			
(1) 自己資本比率 ( (4) / (5) )	9.51%	0.40%	0.23%	9.11%	9.28%	9.25%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,587	501	1,093	38,086	37,494	38,404
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	36,763	479	1,517	36,284	35,246	36,611
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	101	△6	8	108	93	105
(ハ) うち、一般貸倒引当金	645	34	△5	610	650	603
(ニ) うち、土地再評価差額金	658	—	△359	658	1,018	658
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	418	△6	△68	424	486	425
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,175	△191	△212	1,366	1,387	1,268
(4) 自己資本の額 ( (2) - (3) )	37,412	692	1,305	36,719	36,106	37,135
(5) リスク・アセット等の額の合計額	393,330	△9,571	4,348	402,902	388,982	401,467
(6) 総所要自己資本額 ( (5) ×4% )	15,733	△382	173	16,116	15,559	16,058

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末			平成31年 3月末	平成30年 9月末	(参考) 令和元年 6月末
		平成31年 3月末比	平成30年 9月末比			
(1) 自己資本比率 ( (4) / (5) )	9.22%	0.40%	0.26%	8.82%	8.96%	8.95%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	36,967	531	1,149	36,435	35,818	36,742
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	35,697	493	1,508	35,204	34,189	35,518
(ロ) うち、一般貸倒引当金	610	37	0	572	610	566
(ハ) うち、土地再評価差額金	658	—	△359	658	1,018	658
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,113	△188	△215	1,301	1,329	1,204
(4) 自己資本の額 ( (2) - (3) )	35,853	719	1,364	35,133	34,488	35,538
(5) リスク・アセット等の額の合計額	388,800	△9,503	4,190	398,304	384,609	396,958
(6) 総所要自己資本額 ( (5) ×4% )	15,552	△380	167	15,932	15,384	15,878

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末			平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比	平成30年9月末比		
貸倒引当金	2,402	322	109	2,080	2,293
一般貸倒引当金	610	37	0	572	610
個別貸倒引当金	1,792	284	108	1,507	1,683

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	令和元年9月末			平成31年3月末	平成30年9月末	
		平成31年3月末比	平成30年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	449	75	△95	374	545
	延滞債権額	10,726	319	402	10,406	10,324
	3カ月以上延滞債権額	113	94	85	18	27
	貸出条件緩和債権額	1,756	△316	△173	2,072	1,929
	合計	13,045	173	219	12,872	12,826

貸出金残高(未残)	531,129	1,044	10,986	530,084	520,142
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△0.02	0.07	0.10
	延滞債権額	2.01	0.05	0.03	1.96	1.98
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.33	△0.06	△0.04	0.39	0.37
	合計	2.45	0.03	△0.01	2.42	2.46

【連結】

(単位：百万円)

	令和元年9月末			平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比	平成30年9月末比		
貸倒引当金	2,772	365	141	2,407	2,631
一般貸倒引当金	645	34	△5	610	650
個別貸倒引当金	2,127	330	146	1,797	1,981

(単位：百万円)

	令和元年9月末			平成31年3月末	平成30年9月末	
		平成31年3月末比	平成30年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	454	76	△94	377	549
	延滞債権額	10,896	321	394	10,574	10,501
	3カ月以上延滞債権額	113	94	85	18	27
	貸出条件緩和債権額	1,756	△316	△173	2,072	1,929
	合計	13,220	176	212	13,044	13,007

貸出金残高(末残)	530,892	912	10,841	529,979	520,051
-----------	---------	-----	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△0.02	0.07	0.10
	延滞債権額	2.05	0.06	0.04	1.99	2.01
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.33	△0.06	△0.04	0.39	0.37
	合計	2.49	0.03	△0.01	2.46	2.50

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	令和元年9月末		平成31年3月末	平成30年9月末	
		平成31年3月末比			平成30年9月末比
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	3,229	188	560	3,041	2,669
危険債権	7,983	205	△279	7,777	8,263
要管理債権	1,869	△221	△87	2,091	1,956
合計(A)	13,083	172	193	12,911	12,890
正常債権	520,693	775	10,393	519,917	510,300
合計	533,777	948	10,586	532,828	523,190
保全額(B)	10,690	311	525	10,378	10,164
貸倒引当金	1,941	267	92	1,674	1,849
担保保証等	8,748	44	433	8,703	8,315
保全率(B) / (A)	81.71	1.33	2.86	80.38	78.85
開示債権比率	2.45	0.03	△0.01	2.42	2.46

不良債権の状況【単体】  
令和元年9月末

(単位：百万円)

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定債務者区分		銀行法に基づくリスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,229	破綻先	453	破綻先債権	449
危険債権	7,983	実質破綻先	2,776	延滞債権	10,726
要管理債権	1,869	破綻懸念先	7,983	3カ月以上延滞債権	113
正常債権	520,693	要注意先	30,102	貸出条件緩和債権	1,756
				正常先	423,698
		その他	68,762		
合計	533,777	合計	533,777		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係 ( 令和元年 9 月 )

( 単位 : 百万円 )

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 - 実質破綻先 3, 229	1, 924 担保/保証: 1, 924	1, 305 全額償却または引当 引当率: 100% 引当金: 1, 305			破産更生債権及びこれらに準ずる債権 3, 229 保全率: 100%	破綻先債権 449
破綻懸念先 7, 983	6, 037 担保/保証: 6, 037	1, 946 必要額を引当 引当率: 25. 00% 引当金: 486			危険債権 7, 983 保全率: 81. 71%	延滞債権 10, 726
要 注 意 先	要管理先 2, 489	要管理債権 1, 869 担保/保証: 786 引当金: 149			要管理債権 1, 869 保全率: 50. 08%	3 カ月以上延滞債権 113
	その他の 要 注 意 先 27, 613					貸出条件緩和債権 1, 756
正常先 423, 698		債権額に対して引当 ・ 要管理先債権 8. 00% ・ その他の要 注 意 先 0. 57% ・ 正常先 0. 06%			全体の保全率 81. 71%	37 ( 注 )
その他 68, 762						
合計 533, 777					合計 13, 083	合計 13, 045

( 注 ) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比		
合計	531,129	1,044	10,986	520,142
製造業	40,227	211	2,563	37,663
農業、林業	815	△2	46	769
漁業	228	△121	△128	356
鉱業、採石業、砂利採取業	379	△30	△144	524
建設業	25,414	△2,126	149	25,265
電気・ガス・熱供給・水道業	20,400	935	2,813	17,587
情報通信業	3,606	△334	△437	4,043
運輸業、郵便業	19,191	1,014	964	18,227
卸売業、小売業	32,913	△470	△907	33,821
金融業、保険業	37,248	△2,565	△1,594	38,842
不動産業、物品賃貸業	62,983	△1,395	△2,305	65,288
各種サービス業	42,480	△944	458	42,021
地方公共団体	68,762	1,910	△948	69,710
その他	176,477	4,963	10,456	166,021

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比		
合計	13,045	173	219	12,826
製造業	1,772	74	45	1,726
農業、林業	23	△26	△26	50
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	△1	2
建設業	1,301	65	27	1,273
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	17	△1	10	6
運輸業、郵便業	348	△264	△255	603
卸売業、小売業	2,091	332	196	1,894
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,089	△215	△373	2,462
各種サービス業	3,812	233	673	3,139
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,587	△24	△77	1,665

(3) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比		
合計	174,265	4,906	10,501	169,359
うち住宅ローン	156,807	5,355	11,050	145,756
うち消費者ローン	17,458	△448	△548	18,007

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比		
貸出金	531,129	1,044	10,986	520,142
うち中小企業等貸出金	376,236	△523	12,334	363,902
中小企業等貸出金比率(%)	70.83	△0.24	0.87	69.96

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比		
預金	683,064	4,008	△13,748	679,056
総預金（譲渡性預金を含む）	750,768	10,031	△13,438	740,737
貸出金	531,129	1,044	10,986	530,084

(2) 平残

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比		
預金	685,117	△9,100	△13,207	694,217
総預金（譲渡性預金を含む）	747,696	△9,456	△11,006	757,153
貸出金	527,078	6,462	9,495	520,615

5. 有価証券の残高（未残）【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比		
株式	4,511	△340	△940	4,851
債券	142,183	△6,782	△17,602	148,965
国債	42,272	△1,355	△1,896	43,628
地方債	13,118	△2,886	△3,903	16,005
社債	86,792	△2,540	△11,803	89,332
その他	50,838	228	△7,891	50,610
合計	197,533	△6,894	△26,435	204,427

6. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末	平成30年9月末
		平成31年3月末比		
投資信託	43,635	△819	△931	44,454
公共債	5,675	△466	△392	6,142
個人保険	71,058	1,835	5,172	69,223
合計	120,369	549	3,848	119,819